

東洋農機 インド進出へ ジャガイモ収穫機普及探る

2014年9月19日



東洋農機がインドに持ち込む自走式ジャガイモ収穫機（同社提供）

東洋農機（帯広市、山田政功社長）は、自社製のジャガイモ収穫機（ポテトハーベスター）のインドでの普及に向けて調査に着手する。国際協力機構（JICA）の「中小企業海外展開支援事業－案件化調査」に選ばれ、インドの収穫期の来年2月に機械を現地に持ち込んで、十勝の技術で農業発展の支援を図る。最終的には政府開発援助（ODA）での収穫機の活用を目指す。

発展途上国の支援などを中心に活動するJICAは近年、国際的なネットワークを通して国内企業の海外進出も支援している。

JICAによるとインドはジャガイモの生産量で世界第2位。農家の生産規模は小規模で農業技術も進んでおらず、牛や旧式の機械（デガー）で掘り出して人間の手で拾い集めるため、掘り残しが多く、イモに傷も付きやすい。農村部から都市部への出稼ぎも多く、近年は十分な労働力も確保できない状態だという。

東洋農機は以前から同国を訪れて進めてきた調査か

ら、同国に対し、発動機付きで自走する収穫機で、収穫の効率化、製品の品質向上を図る方法を提案する。栽培、管理、収穫、加工などの技術普及の可能性も調査する。

当初は十勝でも一般的なトラクターでけん引するタイプの収穫機を提案したが、小さな畑も多いため小回りが利く自走式がニーズに合ったという。

調査はインド北西部のパンジャブ州、クジャラート州、中央部のマディヤ・プラデシュ州で行う。現地の行政、研究機関、大学、農協などと協力する。

今月、JICAの事業に仮採択され、10月に正式採択される見込み。同事業は途上国の開発ニーズと国内中小企業の優れた製品・技術を組み合わせ、ODAに活用するため調査を支援する。インフラ整備の金銭援助など従来型の支援でなく、途上国と日本の両方を活性化させることを目的としている。

補助金額は1年間で最大約5000万円で、調査結果をまとめた後に、さらに実現に近い普及・実証事業への採択を目指す。

東洋農機の大橋敏伸常務は「インドのジャガイモ収穫は20年ほど前の府県と似ていて、十勝で鍛えられた技術で府県向けに自走式を開発した経験が生きる。ジャガイモは世界的に重要な食糧で機械化が必要とされており、現地の加工業者などと協力していきたい」と話している。

インドへのODAでは、安倍晋三首相が今月、インドのモディ首相と会談し、今後5年間で同国に対し、農村開発を含め3.5兆円規模の官民投融資を実現すると表明するなど注目されている。

大平畜産工業（鹿追）タイ進出 自社牛肉提供の飲食店

2014年11月20日



川合 昭夫社長

肉牛生産の大平畜産工業（鹿追町笹川北8線、川合昭夫社長）は、来年春にもタイ国内に自社で育てた牛肉を提供する飲食店を出店する。タイ在住の親族の企業と合弁会社を設立し、将来的には現地生産も目指していく。

同社は町内で乳用種・和牛の交雑種（F1）約3700頭、黒毛和種約650頭を飼養。直営で飲食店「森のキッチンかわい」（同町瓜幕西28線）、「裏参道牛肉店」（札幌市）も展開している。

親族が同国に在住している縁で、飲食店事業の経営ノウハウも生かして現地への出店を計画。タイをはじめ東南アジアでは経済発展に伴って牛肉の需要が高まってお

り、少子高齢化で日本国内の需要縮小も懸念される中、販路確保を目指す。

牛肉を輸出するだけでなく、生産者が自ら飲食店を開業するのは全国的にも珍しい。現地での生産も検討することで、リスク分散や生産コスト削減を図る。

牛肉のタイへの輸出は道内からも、昨年からは試験的に始まっている。ただ、道農政部が財務省の貿易統計からまとめたデータでは、2013年の道内の港・空港から輸出された牛肉は、シンガポール向けが428万円、タイ向けが約68万円など計500万円ほどと、まだ少ない。

肉牛生産をめぐるのは、輸入配合飼料の高騰や、日本とオーストラリア間の経済連携協定（EPA）、環太平洋連携協定（TPP）交渉による関税引き下げなど、経営のマイナス要因もある。

川合社長は「肉牛生産を取り巻く環境が厳しい中、生き残るために取り組んでいきたい」と話している。